

平成19年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所

東証二部、大証二部

コード番号 3597

本社所在都道府県

広島県

(URL <http://www.jichodo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 出原 正博

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務本部本部長

氏名 谷口 郁志

T E L (0847) 51-8111

決算取締役会開催日 平成19年2月15日

中間配当支払開始日

平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)・無

1. 18年12月中間期の業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	11,235	(7.5)	1,236	(5.3)	2,348	(29.0)
17年12月中間期	10,448	(0.2)	1,174	(26.6)	1,820	(78.5)
18年6月期	21,114		2,210		2,834	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	1,308	(48.9)	74	36
17年12月中間期	878	(45.7)	49	90
18年6月期	1,479		84	03

(注) 期中平均株式数 18年12月中間期17,594,293株 17年12月中間期17,602,824株 18年6月期17,600,715株
会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	32,572	24,091	74.0	1,369	60
17年12月中間期	31,256	22,688	72.6	1,289	11
18年6月期	32,172	23,153	72.0	1,315	83

(注) 期末発行済株式数 18年12月中間期 17,590,296株 17年12月中間期17,599,988株 18年6月期17,595,984株
期末自己株式数 18年12月中間期 63,210株 17年12月中間期 53,518株 18年6月期 57,522株

2. 19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,200	2,600	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 59銭

3. 配当状況

現金配当

1株当たり配当金(円)

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年6月期	0.00	0.00	0.00	30.00	0.00	30.00
19年6月期(実績)	0.00	0.00	-	-	0.00	30.00
19年6月期(予想)	-	-	0.00	30.00	0.00	30.00

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3～5ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

1. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4,520,819		4,246,488		5,476,044	
2. 受取手形	3,431,050		3,584,953		3,316,005	
3. 売掛金	3,354,589		3,514,600		3,894,243	
4. 有価証券	297,795		-		-	
5. 棚卸資産	4,349,909		4,760,667		4,210,480	
6. その他	263,187		265,900		291,484	
7. 貸倒引当金	20,624		7,151		21,811	
流動資産合計	16,196,727	51.8	16,365,458	50.2	17,166,447	53.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	3,429,026		3,216,539		3,309,386	
2. 土地	3,991,337		4,167,435		3,983,792	
3. その他	260,955		248,089		273,354	
有形固定資産合計	7,681,319	24.6	7,632,064	23.4	7,566,533	23.5
(2) 無形固定資産	76,247	0.2	59,930	0.2	68,435	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	6,301,443		6,907,931		6,386,452	
2. その他	1,081,990		1,686,547		1,065,642	
3. 貸倒引当金	81,452		79,798		80,849	
投資その他の資産合計	7,301,981	23.4	8,514,680	26.2	7,371,244	22.9
固定資産合計	15,059,548	48.2	16,206,676	49.8	15,006,214	46.6
資産合計	31,256,275	100.0	32,572,135	100.0	32,172,661	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	4,319,011		4,164,009		4,467,391	
2. 買掛金	1,544,101		1,462,057		1,569,212	
3. 未払金	332,607		514,142		326,164	
4. 未払法人税等	718,240		847,851		661,014	
5. 返品調整引当金	73,237		73,125		77,485	
6. 賞与引当金	36,549		35,953		276,416	
7. 役員賞与引当金	25,000		-		-	
8. その他	200,131		177,102		250,482	
流動負債合計	7,248,879	23.2	7,274,243	22.3	7,628,168	23.7
固定負債						
1. 繰延税金負債	337,140		309,758		232,243	
2. 退職給付引当金	481,464		417,221		491,457	
3. 役員退職慰労引当金	273,040		290,680		286,230	
4. その他	227,441		188,635		381,188	
固定負債合計	1,319,087	4.2	1,206,296	3.7	1,391,120	4.3
負債合計	8,567,967	27.4	8,480,539	26.0	9,019,288	28.0
(資本の部)						
資本金	2,982,499	9.5	-	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,827,189		-		-	
2. その他資本剰余金	206		-		-	
資本剰余金合計	1,827,395	5.9	-	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	440,000		-		-	
2. 任意積立金	14,514,000		-		-	
3. 中間(当期)未処分利益	1,601,920		-		-	
利益剰余金合計	16,555,920	53.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,353,653	4.3	-	-	-	-
自己株式	31,162	0.1	-	-	-	-
資本合計	22,688,308	72.6	-	-	-	-
負債・資本合計	31,256,275	100.0	-	-	-	-

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
(1) 資本金			2,982,499	9.2	2,982,499	9.3
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金			1,827,189		1,827,189	
2. その他資本剰余金			487		206	
資本剰余金合計			1,827,677	5.6	1,827,395	5.7
(3) 利益剰余金						
1. 利益準備金			440,000		440,000	
2. その他利益剰余金						
任意積立金			15,514,000		14,514,000	
繰越利益剰余金			1,982,966		2,202,527	
利益剰余金合計			17,936,966	55.0	17,156,527	53.3
(4) 自己株式			42,248	0.1	35,814	0.1
株主資本合計			22,704,895	69.7	21,930,609	68.2
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,362,707	4.2	1,198,496	3.7
2. 繰延ヘッジ損益			23,992	0.1	24,267	0.1
評価・換算差額等合計			1,386,700	4.3	1,222,764	3.8
純資産合計			24,091,595	74.0	23,153,373	72.0
負債・純資産合計			32,572,135	100.0	32,172,661	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日		当中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	10,448,794	100.0	11,235,131	100.0	21,114,391	100.0
売上原価	7,391,382	70.7	8,060,453	71.7	15,001,770	71.0
売上総利益	3,057,412	29.3	3,174,678	28.3	6,112,621	29.0
販売費及び一般管理費	1,883,111	18.1	1,938,608	17.3	3,902,030	18.5
営業利益	1,174,300	11.2	1,236,070	11.0	2,210,590	10.5
営業外収益	687,201	6.6	1,172,315	10.4	715,613	3.4
営業外費用	40,998	0.4	59,702	0.5	91,993	0.5
経常利益	1,820,503	17.4	2,348,683	20.9	2,834,209	13.4
特別利益	27,282	0.3	15,311	0.2	28,284	0.1
特別損失	358,343	3.4	165,885	1.5	362,838	1.7
税引前中間(当期)純利益	1,489,441	14.3	2,198,109	19.6	2,499,655	11.8
法人税、住民税及び事業税	700,742	6.7	839,392	7.5	1,210,307	5.7
法人税等調整額	89,752	0.8	50,397	0.5	189,710	0.9
中間(当期)純利益	878,451	8.4	1,308,318	11.6	1,479,059	7.0
前期繰越利益	723,468					
中間(当期)未処分利益	1,601,920					

株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,982,499	1,827,189	206	440,000	14,514,000	2,202,527	35,814	21,930,609	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	527,879	-	527,879	
中間純利益	-	-	-	-	-	1,308,318	-	1,308,318	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	6,896	6,896	
自己株式の処分	-	-	281	-	-	-	462	743	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	281	-	1,000,000	219,560	6,434	774,286	
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,982,499	1,827,189	487	440,000	15,514,000	1,982,966	42,248	22,704,895	

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,198,496	24,267	1,222,764	23,153,373
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	527,879
中間純利益	-	-	-	1,308,318
自己株式の取得	-	-	-	6,896
自己株式の処分	-	-	-	743
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	164,210	274	163,935	163,935
中間会計期間中の変動額合計	164,210	274	163,935	938,221
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,362,707	23,992	1,386,700	24,091,595

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 17 年 6 月 30 日残高	2,982,499	1,827,189	206	440,000	13,514,000	2,100,771	26,389	20,838,276	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	352,102	-	352,102	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	25,200	-	25,200	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,479,059	-	1,479,059	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	9,424	9,424	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	101,756	9,424	1,092,332	
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,982,499	1,827,189	206	440,000	14,514,000	2,202,527	35,814	21,930,609	

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 6 月 30 日残高	582,158	-	582,158	21,420,435
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	352,102
利益処分による役員賞与	-	-	-	25,200
当期純利益	-	-	-	1,479,059
自己株式の取得	-	-	-	9,424
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	616,338	24,267	640,606	640,606
事業年度中の変動額合計	616,338	24,267	640,606	1,732,938
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,198,496	24,267	1,222,764	23,153,373

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

製品、仕掛品

月次総平均法による原価法

原材料

主要材料

月次総平均法による原価法

補助材料

月次総平均法による原価法

ただし、補助材料の一部については、個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成18年9月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

（追加情報）

当社は、平成18年9月8日の取締役会において、平成18年9月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同定時株主総会において、役員退職慰労引当金の打ち切り支給する旨を決議しております。なお、役員退職慰労金の打ち切り支給額及び支払いの方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建買掛金は振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約取引、クーポンスワップ取引
ヘッジ対象 輸入取引に係る外貨建買掛金
- (3) ヘッジ方針 為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社で行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。
- (5) その他 ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,080,843千円	5,195,277千円	5,176,984千円

2. 中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。従って、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でありましたので、次の中間期末日満期手形は中間期末残高に含まれておりません。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
受取手形	183,200千円	210,532千円	- 千円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
受取利息	257千円	2,037千円	654千円
有価証券売却益	38,272	63,510	89,762
賃貸料収入	81,108	93,565	173,349
デリバティブ評価益	427,804	814,063	108,266

2. 営業外費用の主要項目

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払利息	- 千円	- 千円	- 千円
賃貸設備関連費用	36,347	47,465	89,056

3. 特別利益の主要項目

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
貸倒引当金戻入益	- 千円	14,139千円	- 千円
固定資産売却益	-	-	27,784

4. 特別損失の主要項目

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
減損損失	355,010千円	92,304千円	355,010千円

5. 減価償却実施額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	128,144千円	121,574千円	260,238千円
無形固定資産	11,596	9,927	22,316

6. 減損損失

当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。事業用資産については主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(前中間会計期間)

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
物流センター予定地 (広島県福山市)	遊休地	土地	355,010千円
合計			355,010

当中間会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失(355,010千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(当中間会計期間)

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
旧玄海ソーイング工場 (長崎県松浦市)	遊休工場(賃貸)	建物及び構築物、その他	14,400千円
旧オービット工場 (佐賀県伊万里市)	遊休工場(賃貸)	建物及び構築物、その他	34,546
賃貸ビル (広島県福山市)	賃貸資産	土地	43,357
合計			92,304

遊休工場については、当中間会計期間において、九州地区の当社自社工場および製造子会社の統合を行ったことに伴い、旧玄海ソーイング及び旧オービットに賃貸していた工場が遊休化し、将来の用途についても未確定であることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(旧玄海ソーイング工場14,400千円、旧オービット工場34,546千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づいて評価しております。

賃貸資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸ビルについて、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,357千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額は次のとおりであります。

	金額
建物及び構築物	38,566千円
土地	43,357
その他	10,381
合計	92,304

(前事業年度)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
物流センター予定地 (広島県福山市)	遊休地	土地	355,010千円
合計			355,010

当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失(355,010千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(株主資本変動計算書関係)

(当中間会計期間)(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	中間会計期間末 株式数
普通株式	57,522株	6,412株	724株	63,210株

(注) 1. 株式数の増加6,412株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 株式数の減少724株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(前事業年度)(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	48,390株	9,132株	-株	57,522株

(注) 株式数の増加9,132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	29,712千円	4,368千円	4,368千円
減価償却累計額相当額	25,814	2,620	2,184
中間期末（期末）残高相当額	3,898	1,747	2,184

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	2,208千円	888千円	881千円
1年超	1,793	904	1,350
計	4,001	1,793	2,232

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	3,209千円	456千円	5,006千円
減価償却費相当額	3,055	436	4,769
支払利息相当額	52	18	79

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。